



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月11日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL https://www.tamahome.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉木 伸弥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 竹下 俊一 (TEL) 03-6408-1200
 定時株主総会開催予定日 2022年8月25日 配当支払開始予定日 2022年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年5月期 | 240,760 | 10.4 | 11,893 | 8.1 | 12,346 | 11.3 | 8,283 | 15.6 |
| 2021年5月期 | 218,092 | 4.2 | 10,999 | 11.4 | 11,093 | 13.7 | 7,168 | 40.3 |

(注) 包括利益 2022年5月期 8,157百万円(15.6%) 2021年5月期 7,055百万円(39.1%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年5月期 | 282.25 | — | 29.1 | 12.0 | 4.9 |
| 2021年5月期 | 243.35 | — | 30.3 | 11.0 | 5.0 |

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 △19百万円 2021年5月期 5百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年5月期 | 105,077 | 30,916 | 29.4 | 1,053.53 |
| 2021年5月期 | 100,216 | 26,214 | 26.1 | 887.47 |

(参考) 自己資本 2022年5月期 30,872百万円 2021年5月期 26,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年5月期 | 4,580 | △1,992 | △1,824 | 33,471 |
| 2021年5月期 | 17,639 | △1,520 | △14,436 | 32,681 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|--------------------|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | 円 銭 | % |
| 2021年5月期 | — | 0.00 | — | 100.00 | 100.00 | 2,945 | 41.1 | 12.5 | |
| 2022年5月期 | — | 0.00 | — | 125.00 | 125.00 | 3,663 | 44.2 | 12.9 | |
| 2023年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 130.00 | 130.00 | | 45.4 | | |

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日~2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 246,000 | 2.2 | 13,000 | 9.3 | 13,000 | 5.3 | 8,400 | 1.4 | 286.65 |

(注) 「1株あたり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年5月31日現在の発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Tama Home Insurance Co., Ltd.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年5月期 | 29,455,800株 | 2021年5月期 | 29,455,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年5月期 | 151,501株 | 2021年5月期 | 1株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年5月期 | 29,348,503株 | 2021年5月期 | 29,455,799株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年5月期 | 233,600 | 10.8 | 10,336 | 7.0 | 11,291 | 10.7 | 7,604 | 12.5 |
| 2021年5月期 | 210,847 | 4.4 | 9,658 | 12.3 | 10,199 | 12.9 | 6,759 | 57.7 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年5月期 | 259.11 | | — | | | | | |
| 2021年5月期 | 229.48 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 2022年5月期 | 97,016 | | 26,403 | | 27.2 | 901.02 | | |
| 2021年5月期 | 88,054 | | 22,201 | | 25.2 | 753.72 | | |

(参考) 自己資本 2022年5月期 26,403百万円 2021年5月期 22,201百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|-------|
| 1. 経営成績等の概況 | P. 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | P. 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | P. 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | P. 4 |
| (4) 今後の見通し | P. 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | P. 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 13 |
| (会計方針の変更) | P. 13 |
| (セグメント情報等) | P. 14 |
| (1株当たり情報) | P. 17 |
| (重要な後発事象) | P. 17 |
| 4. その他 | P. 18 |
| (1) 受注及び販売の状況(連結) | P. 18 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復基調を維持するものの、深刻化するウクライナ情勢により、長期化の様相を呈する供給面での制約、原材料およびエネルギー価格、物価や金利の上昇等に注視が必要な厳しい環境下にあります。

当社グループの属する住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数全体では前年度比5%増の85万戸となり、5年ぶりに増加に転じました。住宅取得支援策の実施やコロナ禍における生活様式の変化を背景に住宅取得への関心が高まり、新設住宅着工戸数において、利用関係別に見た持家・貸家・分譲住宅の全てで前年度比プラスとなりました。

こうした事業環境のなか、当社グループにおきましては、生産面において、従前より築いてきた、高い国産材使用率と、森林組合や林業者といった生産者と直接つながる当社独自の流通システム「タマストラクチャー」を背景に、引き続き安定的に木材を仕入れるとともに、早期受注・早期着工・早期売上の取り組みを一層進め、また営業面において、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤を強化するとともに、各事業においてより一層の収益力の向上に努めました。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、注文住宅事業において、5ヶ所（うち移転3ヶ所）の出店を行い、営業拠点は246ヶ所になりました。また、モデルハウス、ショールームのリニューアルを32ヶ所において実施しました。過年度より続くコロナ禍における戸建住宅再評価の動き等もあり、当社の展開する戦略商品である「地域限定商品」および期間限定商品を中心に引き続き受注が好調に推移しました。加えて、過年度より取り組んできた着工平準化策が引き続き順調に進捗しました。しかし、当該事業における損益水準は、ウッドショックによる木材価格の急騰による原価上昇、また翌期に向けた受注獲得のために先行投入を図った広告宣伝費が増えたこと等による影響を受けました。

また、リフォーム事業においては、引き続き入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長を目的とした保証延長工事および入居後15年以上を経過したお客様への継続的な保証延長工事のご提案、並びに住宅設備の経年劣化による交換需要の取り込み等のリフォーム受注活動を展開するとともに、リモートワークをはじめとする生活様式の変化に対応した提案に努めた結果、増収増益となりました。今後も、累計で15万棟を超える豊富なストック情報をもとにお客様との関係深化を図りつつ、築年数やお客様のニーズに応じた最適なリフォーム商品の提案と販売を進めてまいります。

以上の結果、当事業の売上高は192,715百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は5,272百万円（同12.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業においては、戸建分譲事業において、引き続き資金回転率を重視した10区分以下の小規模分譲地を中心とした仕入、販売に取り組みました。引き続き土地情報を収集・厳選する専任組織の能力増強に努め、仕入強化の取り組みを進めた結果、受注・引渡とも好調に推移し、引渡棟数については951棟と前年同期比14.7%増加しました。今後とも戸建て住宅の需要動向を注視しつつ、マーケットニーズに対応した良質な住宅の供給および土地の仕入を一層強化することで、戸建分譲事業の確実な伸長を図っていく方針です。

マンション事業においては、当連結会計年度において、前期より進行する新規分譲プロジェクト3棟のうち、2棟を完売し、残り1棟については現在販売中となっております。また、こうした新規分譲プロジェクトと併行し、中古マンションのリノベーション販売にも積極的に取り組みました。

サブリース事業においては、引き続き東京23区内に所在する新規受託物件の獲得および管理物件(期末管理物件数22棟)の稼働率の向上に注力しました。

オフィス区分所有権販売事業においては、不動産市場におけるオフィスビル部門の需要動向が弱含みに推移するなか、確実なオフィス需要の見込める東京主要5区を対象として仕入、販売に取り組みました。

以上の結果、当事業の売上高は39,328百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は4,696百万円（同44.9%増）となりました。

(金融事業)

金融事業においては、引き続き、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売およびフラット35の利用促進並びにつなぎ融資に取り組みました。当社の住宅引渡棟数が順調に推移したことに加え、保険販売については住宅火災保険の付保率が、フラット35についてはその利用率がそれぞれ高水準を維持するなど堅調に推移しましたが、つなぎ融資の利用が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,484百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は622百万円（同7.3%減）となりました。

(エネルギー事業)

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電施設の売電実績が、昨年8月の豪雨等の天候不順の影響を受けたものの、電力会社からの出力制御指示による出力制御の実施が前年の7割程度と減少したことから、当事業の売上高は844百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は279百万円（同14.9%増）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、当社の住宅引渡棟数が好調に推移したことから住宅周辺事業を中心に堅調に推移しました。また、過年度より進めてきたグループ会社の選択と集中の結果、引き続き利益水準は改善傾向を維持しました。

以上の結果、当事業の売上高は6,386百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は961百万円（同31.6%増）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高240,760百万円（前年同期比10.4%増）となりました。利益につきましては営業利益11,893百万円（同8.1%増）、経常利益12,346百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,283百万円（同15.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は、105,077百万円（前連結会計年度比4.9%増）となりました。流動資産は、営業貸付金の減少4,697百万円等があったものの、現金及び預金の増加790百万円、販売用不動産の増加2,107百万円、仕掛販売用不動産の増加6,472百万円などにより79,223百万円（同6.2%増）となりました。なお、現金及び現金同等物は「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおり、33,471百万円（同2.4%増）となりました。また、固定資産は機械装置及び運搬具の増加などにより25,854百万円（同0.9%増）となりました。

負債総額は、74,160百万円（同0.2%増）となりました。流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加1,219百万円等があったものの、短期借入金の減少1,186百万円、未成工事受入金の減少1,058百万円、未払法人税等の減少364百万円などにより65,451百万円（同4.3%減）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより8,709百万円（同54.5%増）となりました。

純資産は、配当金の支払2,945百万円等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益8,283百万円の計上等により4,701百万円増加し、30,916百万円（同17.9%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ790百万円増加し、当連結会計年度末には33,471百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、4,580百万円（前連結会計年度は17,639百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12,163百万円（同10,353百万円）、営業債権の減少4,572百万円（同334百万円の増加）、棚卸資産の増加8,472百万円（同2,917百万円の減少）、未成工事受入金の減少1,058百万円（同2,903百万円の増加）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,992百万円（同1,520百万円）となりました。これは、新規支店の開設等の有形固定資産の取得による支出1,850百万円（同1,655百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1,824百万円（同14,436百万円）となりました。これは、短期借入金の減少1,186百万円（同2,748百万円）、長期借入れによる収入3,675百万円（同264百万円）、配当金の支払額2,943百万円（同2,060百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2019年5月期 | 2020年5月期 | 2021年5月期 | 2022年5月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 20.3 | 20.8 | 26.1 | 29.4 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 33.6 | 37.8 | 61.8 | 66.2 |
| 債務償還年数（年） | 1.6 | 12.5 | 0.9 | 3.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 38.5 | 10.4 | 82.3 | 26.9 |

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策と経済活動の両立が進み、雇用・所得環境の改善による国内需要の増加基調が継続、一時的に高い経済成長が見込まれています。しかしながら、当社を取り巻く経営環境においては、短期的にはウクライナ情勢の深刻化によって、円安の進行、資源・原材料価格の上昇が進み、中長期的には人口減少による国内住宅市場の縮小およびそれに伴う住宅着工戸数の減少並びに高齢化による職人不足といった懸念があります。

このような状況の中、当社グループは2022年5月期より中期経営計画「タマステップ2026」が好調にスタート、引き続き当社グループの中核事業である住宅部門を中心に、継続的な成長と強固な経営基盤の形成に向け取組みを推進していきます。住宅事業においてはより高い付加価値の商品展開を推進し、さらなるシェアの拡大に努め、非住宅事業においては事業機会を適切に捉え収益性を高めることにより、売上高の伸長を目指します。

以上に鑑み、当社グループの連結業績予想は、売上高246,000百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益13,000百万円（同9.3%増）、経常利益13,000百万円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8,400百万円（同1.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績に応じて株主の皆様への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会ですが、中間配当の実施につきましては取締役会決議で行うことができる旨を定款に定めております。

第24期事業年度の配当につきましては、1株あたり125円を予定しております。

なお、次期配当につきましては、1株あたり130円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年5月31日) | 当連結会計年度 (2022年5月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,681 | 33,471 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 1,294 | — |
| 受取手形 | — | 62 |
| 完成工事未収入金 | — | 276 |
| 売掛金 | — | 1,104 |
| 営業貸付金 | 7,200 | 2,503 |
| 販売用不動産 | 9,234 | 11,342 |
| 未成工事支出金 | 12,054 | 11,896 |
| 仕掛販売用不動産 | 10,225 | 16,697 |
| その他の棚卸資産 | 599 | 650 |
| その他 | 1,321 | 1,225 |
| 貸倒引当金 | △8 | △7 |
| 流動資産合計 | 74,603 | 79,223 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 22,405 | 22,944 |
| 減価償却累計額 | △13,479 | △14,084 |
| 建物及び構築物（純額） | 8,926 | 8,860 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,445 | 4,791 |
| 減価償却累計額 | △1,415 | △1,692 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,029 | 3,098 |
| 土地 | 6,587 | 6,635 |
| リース資産 | 129 | 60 |
| 減価償却累計額 | △103 | △45 |
| リース資産（純額） | 25 | 14 |
| 建設仮勘定 | 18 | 53 |
| その他 | 574 | 684 |
| 減価償却累計額 | △429 | △479 |
| その他（純額） | 144 | 204 |
| 有形固定資産合計 | 18,732 | 18,867 |
| 無形固定資産 | 953 | 1,116 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 486 | 448 |
| 長期貸付金 | 74 | 67 |
| 繰延税金資産 | 1,946 | 2,025 |
| その他 | 3,932 | 3,842 |
| 貸倒引当金 | △513 | △513 |
| 投資その他の資産合計 | 5,926 | 5,870 |
| 固定資産合計 | 25,612 | 25,854 |
| 資産合計 | 100,216 | 105,077 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年5月31日) | 当連結会計年度 (2022年5月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 15,301 | 16,520 |
| 短期借入金 | 12,588 | 11,401 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 356 | 270 |
| 未払法人税等 | 2,858 | 2,494 |
| 未成工事受入金 | 25,880 | 24,821 |
| 完成工事補償引当金 | 1,341 | 1,389 |
| 賞与引当金 | 244 | 241 |
| その他 | 9,792 | 8,310 |
| 流動負債合計 | 68,363 | 65,451 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,140 | 5,063 |
| 資産除去債務 | 1,816 | 1,808 |
| その他 | 1,681 | 1,836 |
| 固定負債合計 | 5,638 | 8,709 |
| 負債合計 | 74,001 | 74,160 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,310 | 4,310 |
| 資本剰余金 | 4,280 | 4,280 |
| 利益剰余金 | 17,334 | 22,672 |
| 自己株式 | △0 | △450 |
| 株主資本合計 | 25,924 | 30,812 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 13 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 193 | 46 |
| その他の包括利益累計額合計 | 216 | 60 |
| 非支配株主持分 | 73 | 43 |
| 純資産合計 | 26,214 | 30,916 |
| 負債純資産合計 | 100,216 | 105,077 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 218,092 | 240,760 |
| 売上原価 | 165,872 | 185,502 |
| 売上総利益 | 52,219 | 55,258 |
| 販売費及び一般管理費 | 41,220 | 43,365 |
| 営業利益 | 10,999 | 11,893 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 受取地代家賃 | 27 | 27 |
| 仕入割引 | 72 | 70 |
| 持分法による投資利益 | 5 | — |
| 為替差益 | 88 | 199 |
| 受取和解金 | 18 | 150 |
| 違約金収入 | 100 | 122 |
| その他 | 137 | 154 |
| 営業外収益合計 | 453 | 726 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 220 | 154 |
| シンジケートローン手数料 | 4 | — |
| 投資事業組合運用損 | 11 | 3 |
| 持分法による投資損失 | — | 19 |
| その他 | 123 | 95 |
| 営業外費用合計 | 358 | 272 |
| 経常利益 | 11,093 | 12,346 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 49 | — |
| 投資有価証券売却益 | 0 | — |
| 為替換算調整勘定取崩益 | 31 | — |
| 出資金売却益 | — | 42 |
| 特別利益合計 | 82 | 42 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 78 | 65 |
| 関係会社株式評価損 | — | 4 |
| リース解約損 | 11 | 5 |
| 減損損失 | 732 | 149 |
| 特別損失合計 | 822 | 225 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,353 | 12,163 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,316 | 3,929 |
| 法人税等調整額 | △157 | △74 |
| 法人税等合計 | 3,158 | 3,854 |
| 当期純利益 | 7,194 | 8,309 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 26 | 25 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,168 | 8,283 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 7,194 | 8,309 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1 | △6 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | △143 | △146 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 2 |
| その他の包括利益合計 | △139 | △152 |
| 包括利益 | 7,055 | 8,157 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 7,025 | 8,127 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 29 | 29 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|---------------|---------|----------|---------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他の有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,310 | 4,280 | 12,228 | △0 | 20,818 | 20 | 0 | 338 | 358 | 55 | 21,232 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,061 | | △2,061 | | | | | | △2,061 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,168 | | 7,168 | | | | | | 7,168 |
| 自己株式の取得 | | | | | — | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △1 | 3 | △144 | △142 | 18 | △124 |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,106 | — | 5,106 | △1 | 3 | △144 | △142 | 18 | 4,982 |
| 当期末残高 | 4,310 | 4,280 | 17,334 | △0 | 25,924 | 19 | 3 | 193 | 216 | 73 | 26,214 |

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|---------------|---------|----------|---------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他の有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 4,310 | 4,280 | 17,334 | △0 | 25,924 | 19 | 3 | 193 | 216 | 73 | 26,214 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,945 | | △2,945 | | | | | | △2,945 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,283 | | 8,283 | | | | | | 8,283 |
| 自己株式の取得 | | | | △450 | △450 | | | | | | △450 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | △6 | △2 | △146 | △155 | △30 | △185 |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,337 | △450 | 4,887 | △6 | △2 | △146 | △155 | △30 | 4,701 |
| 当期末残高 | 4,310 | 4,280 | 22,672 | △450 | 30,812 | 13 | 1 | 46 | 60 | 43 | 30,916 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,353 | 12,163 |
| 減価償却費 | 1,682 | 1,615 |
| 減損損失 | 732 | 149 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △49 | — |
| 固定資産除却損 | 78 | 65 |
| リース解約損 | 11 | 5 |
| 出資金売却益 | — | △42 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 5 | △1 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | △21 | 48 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1 | △2 |
| 支払利息 | 220 | 154 |
| 受取和解金 | △18 | △150 |
| 営業債権の増減額 (△は増加) | △334 | 4,572 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 2,917 | △8,472 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,041 | 1,219 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | 2,903 | △1,058 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 1,133 | △1,320 |
| その他 | 64 | △81 |
| 小計 | 20,718 | 8,863 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 1 |
| 利息の支払額 | △214 | △170 |
| リース解約に伴う支払額 | △11 | △5 |
| 和解金の受取額 | 18 | 150 |
| 法人税等の支払額 | △2,876 | △4,264 |
| その他 | 3 | 5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,639 | 4,580 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,655 | △1,850 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 233 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △138 | △193 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 3 | 4 |
| 出資金の売却による収入 | — | 199 |
| その他 | 34 | △153 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,520 | △1,992 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △2,748 | △1,186 |
| 長期借入れによる収入 | 264 | 3,675 |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,816 | △837 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △450 |
| 配当金の支払額 | △2,060 | △2,943 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △11 | △59 |
| その他 | △64 | △21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △14,436 | △1,824 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6 | 26 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,688 | 790 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 30,993 | 32,681 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 32,681 | 33,471 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・一定期間にわたり充足される履行義務

従来、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりました。

適用後は、ごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

・代理人取引

顧客への製品及びサービスの販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、「受取手形」、「完成工事未収入金」及び「売掛金」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は427百万円減少、売上原価は427百万円減少し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住宅の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、その報告セグメントは、事業領域を基礎とした製品・サービス別に「その他」の事業領域を除いた「住宅事業」「不動産事業」「金融事業」「エネルギー事業」の4つで構成しております。

「住宅事業」は、戸建住宅、集合住宅の建築請負、リフォームを行っております。「不動産事業」は、戸建分譲・マンションの開発・分譲、賃貸ビルのサブリース、オフィス区分所有権の販売等を行っております。「金融事業」は、火災保険、生命保険等の保険代理業、住宅購入者向けつなぎ融資を行っております。「エネルギー事業」は、メガソーラー発電施設の運営、経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「その他」の売上高が427百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2、3) | 連結財務諸表 計上額 (注4) |
|-------------------------------|----------|-----------|----------|-----------------|---------|-------------|---------|---------------|-----------------------|
| | 住宅 事業 | 不動産 事業 | 金融 事業 | エネ ルギー 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 174,630 | 34,751 | 1,550 | 821 | 211,753 | 6,338 | 218,092 | — | 218,092 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 308 | 24 | — | — | 333 | 9,547 | 9,881 | △9,881 | — |
| 計 | 174,938 | 34,776 | 1,550 | 821 | 212,087 | 15,886 | 227,974 | △9,881 | 218,092 |
| セグメント利益 | 6,030 | 3,241 | 671 | 243 | 10,187 | 731 | 10,918 | 80 | 10,999 |
| セグメント資産 | 50,439 | 34,124 | 9,052 | 4,067 | 97,683 | 7,091 | 104,774 | △4,558 | 100,216 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,327 | 74 | 3 | 244 | 1,649 | 37 | 1,687 | △4 | 1,682 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 1,611 | 164 | 5 | — | 1,781 | 11 | 1,793 | — | 1,793 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額80百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント資産の調整額△4,558百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産4,225百万円及びセグメント間取引消去△8,784百万円によるものです。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注3, 4) | 連結 財務諸表 計上額 (注5) |
|----------------------------|----------|-----------|----------|-------------|---------|-------------|---------|----------------|---------------------------|
| | 住宅 事業 | 不動産 事業 | 金融 事業 | エネルギ ー事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 注文住宅販売 | 181,254 | — | — | — | 181,254 | — | 181,254 | — | 181,254 |
| 戸建分譲販売 | — | 28,243 | — | — | 28,243 | — | 28,243 | — | 28,243 |
| リフォーム事業 | 9,543 | — | — | — | 9,543 | — | 9,543 | — | 9,543 |
| マンション販売 | — | 6,214 | — | — | 6,214 | — | 6,214 | — | 6,214 |
| その他 | 1,917 | 1,885 | 1,307 | 844 | 5,955 | 6,386 | 12,342 | — | 12,342 |
| 顧客との契約から生 じる収益 | 192,715 | 36,343 | 1,307 | 844 | 231,211 | 6,386 | 237,598 | — | 237,598 |
| その他の収益(注2) | — | 2,985 | 176 | — | 3,161 | — | 3,161 | — | 3,161 |
| 外部顧客への 売上高 | 192,715 | 39,328 | 1,484 | 844 | 234,373 | 6,386 | 240,760 | — | 240,760 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 346 | 45 | — | — | 392 | 11,397 | 11,789 | △11,789 | — |
| 計 | 193,062 | 39,373 | 1,484 | 844 | 234,765 | 17,784 | 252,549 | △11,789 | 240,760 |
| セグメント利益 | 5,272 | 4,696 | 622 | 279 | 10,872 | 961 | 11,834 | 59 | 11,893 |
| セグメント資産 | 51,962 | 41,511 | 4,181 | 3,858 | 101,513 | 7,536 | 109,049 | △3,972 | 105,077 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,266 | 77 | 4 | 241 | 1,589 | 30 | 1,620 | △4 | 1,615 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 1,842 | 172 | 11 | 3 | 2,030 | 13 | 2,043 | — | 2,043 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく営業貸付金の利息収入および、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入が含まれております。
3. セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
4. セグメント資産の調整額△3,972百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産2,023百万円及びセグメント間取引消去△5,995百万円によるものです。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：百万円)

| | 住宅事業 | 不動産事業 | 金融事業 | エネルギー事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|-------|------|---------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | 198 | — | — | — | — | 533 | 732 |

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：百万円)

| | 住宅事業 | 不動産事業 | 金融事業 | エネルギー事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|-------|------|---------|-----|-------|-----|
| 減損損失 | 129 | 20 | — | — | — | — | 149 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 887円47銭 | 1,053円53銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 243円35銭 | 282円25銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度末 (2021年5月31日) | 当連結会計年度末 (2022年5月31日) |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 26,214 | 30,916 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 73 | 43 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 26,141 | 30,872 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 29,455,800 | 29,455,800 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 1 | 151,501 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 29,455,799 | 29,304,299 |

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 7,168 | 8,283 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 7,168 | 8,283 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,455,799 | 29,348,503 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況(連結)

①受注

(単位:百万円)

| 受注 | | 2021年5月期 | | 2022年5月期 | | 増減 | |
|-------|-------|----------|---------|----------|---------|------|-------|
| セグメント | 内容 | 棟数 | 金額 | 棟数 | 金額 | 棟数 | 金額 |
| 住宅事業 | 注文住宅 | 11,395 | 208,151 | 10,595 | 212,489 | △800 | 4,337 |
| | リフォーム | — | 8,990 | — | 10,736 | — | 1,746 |
| 不動産事業 | その他請負 | — | 127 | — | — | — | △127 |
| 合計 | | 11,395 | 217,268 | 10,595 | 223,225 | △800 | 5,956 |

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位:百万円)

| 売上 | | 2021年5月期 | | 2022年5月期 | | 増減 | |
|---------|-------|----------|---------|----------|---------|-------|--------|
| セグメント | 内容 | 棟数 | 金額 | 棟数 | 金額 | 棟数 | 金額 |
| 住宅事業 | 注文住宅 | 8,957 | 164,746 | 9,551 | 181,254 | 594 | 16,507 |
| | リフォーム | — | 8,348 | — | 9,543 | — | 1,195 |
| | その他売上 | — | 1,843 | — | 2,264 | — | 420 |
| | 計 | 8,957 | 174,938 | 9,551 | 193,062 | 594 | 18,123 |
| 不動産事業 | 戸建分譲 | 829 | 25,214 | 951 | 28,243 | 122 | 3,028 |
| | マンション | — | 2,958 | — | 6,214 | — | 3,256 |
| | サブリース | — | 3,452 | — | 2,686 | — | △765 |
| | その他売上 | — | 3,151 | — | 2,228 | — | △922 |
| 計 | 829 | 34,776 | 951 | 39,373 | 122 | 4,597 | |
| 金融事業 | | — | 1,550 | — | 1,484 | — | △65 |
| エネルギー事業 | | — | 821 | — | 844 | — | 23 |
| その他事業 | | — | 15,886 | — | 17,784 | — | 1,897 |
| 調整 | | — | △9,881 | — | △11,789 | — | △1,907 |
| 合計 | | 9,786 | 218,092 | 10,502 | 240,760 | 716 | 22,667 |